健康増進 自治体と連携

三和運輸機工

モデル事業 健診結果をデータ分析

【神奈川】三和運輸機工（中山慎社長、川崎市川崎区）は、社員の健康管理に注力している。新潟支店（新潟県燕市）で2022年度から地元自治体との連携によるモデル事業を実施しているほか、全社で部署横断的な「健康管理チーム」を設け、組織的に社員の健康増進を図っている。（吉田英行）

オンラインで対策協議

新潟支店では、健康診断の結果「正常ではない」とされる数値が出た「有所見者」を減らすとともに、高血圧をはじめとする生活習慣病を予防するため、健診結果に基づいた治療勧奨、産業医による指導・衛生講話などを行っている。ただ、同業者の中でモデルとなる事例を見付けることが難しく、自社で試行錯誤しながら進めているのが現状。

そこで今年度から、同支店と燕市、新潟県三条健康福祉環境部、三条労働基準監督署、労働者健康安全機構（有賀徹理事長）の新潟産業保健支援センターが一体となり、地域・職域連携モデル事業を展開。同支店での健康管理活動に、行政などが実施している地域保健の取り組みを取り入れ、地元企業の従業員の一層の健康増進を図る活動を始めた。

モデル事業では主に、同支店での健診結果のデータ分析、生活習慣病に関するアンケートの実施・分析を行うほか、従業員の生活習慣改善への支援として精密検査の受診勧奨の強化、健診結果とアンケート結果を踏まえた健康講座の企画・実施、健康に関する情報発信などを予定。年度内に成果や課題などを取りまとめる。

また、今年度から全社的な健康管理チームを立ち上げ、健康管理対策を強化。中山学常務と各センター・事業所の所長ら10人で構成し、毎月オンラインで健康管理対策の進ちょくなどを協議している。

具体的には、持病のある従業員がきちんと通院しているか、薬を服用しているかを、病院の領収書やお薬手帳などで確認。睡眠時無呼吸症候群（SAS）の従業員に対しては、空気を鼻から気道に送り込む装置、CPAP（シーパップ）を睡眠中に装着しているかについて、専用アプリで確認もしている。

このほか、鋼材の切断・加工・荷受け・積み込みなどの作業に従事する倉庫のスタッフには熱中症防止対策として、腕に装着して汗の量で熱中症リスクを計測し、三つの色で警告するウエアラブル端末を支給。保冷剤入りのアイスベストと空調服も着用させている。

中山常務は「企業理念として『社員から家族からお取引先から良い会社と言われるように努める』を掲げ、従業員が健康で長く働けるよう健康管理を重視している。モデル事業では自治体と一緒になって、健康増進のための策を更に検討していきたい」としている。（吉田英行）

本社を来月移転

【神奈川】三和運輸機工は22日、本社を川崎市幸区のソリッドスクエア西館5階に移転する、と発表した。

サービス向上と業務効率化を図るためで、現本社は9月16日まで営業し、新本社は20日から業務を開始する。

倉庫業 新たな柱に

村山運送

低温＆冷凍整備 トラックと相乗効果

村山運送
低温・冷凍倉庫
TENDO BASE
6

総合物流サービス企業の価値を一層高め

【山形】村山運送（村山裕樹社長、山形県天童市）が天童市久野元の国道13号沿いで建設を進めていた初の営業倉庫が30日、稼働した。コメなどを保管する低温倉庫と食品向け冷凍倉庫で、12日に倉庫業登録を終え倉庫事業部が発足した。1973年の創業以来、運送事業一筋でやってきたが、倉庫業を新たな柱として育て、トラックとの相乗効果につなげていく。

敷地面積が1万7400平方㍍で、鉄骨造りの平屋建て。1万3千㌧のコメが保管可能で5室に区切った低温倉庫の床面積は4960平方㍍、マイナス25度の冷凍倉庫1室は440平方㍍となっている。荷さばき用の前室や事務所棟も備える。除湿機能を搭載した低温空調システムを採用し、ハイスペックな保管が求められる農産物のニーズにも対応。壁には発泡スチロールLVL（単板積層材）の断熱材を採用し、気密性に優れ、より高度な調湿効果が期待できる。

「TENDO BASE」として誕生した新倉庫を活用し、今後は総合物流サービス企業の価値を一層高めていく。武山公大倉庫事業部長は「取引先との交渉では、運送に加えて保管の話も出てくることが多い。今はトラックプラスアルファが求められていて、まずはこの倉庫をしっかり軌道に乗せ、落ち着いたら更なる展開を検討したい」と話している。（今松大）

白石倉庫

低温・常温倉庫が稼働

コメ中心 農産物を保管

株式会社 白石倉庫
SHIROISHI WAREHOUSE CO.,LTD.

建設を進めてきた三つの倉庫のうち2番目に竣工（TTC3号倉庫）

【宮城】白石倉庫（太宰栄一社長、宮城県白石市）は17日、本社敷地に隣接する白石インター営業所TTC（トラックターミナルセンター）の3号倉庫棟を稼働させた。TTC敷地内（2万4500平方㍍）で建設を進めてきた三つの倉庫のうち2番目に竣工した倉庫で、床面積3700平方㍍の鉄骨造り平屋建て。セ氏10～15度に対応した定温倉庫に加えて一部常温倉庫も備える。コメを中心とした農産物などを保管する。

2017年3月に完成した1号棟は、ドラッグストア向けの日用品がメインの倉庫。残る2号棟は日用品需要への対応を見込んでおり、11月稼働の予定だ。太宰社長は3号棟の完成について「更なる保管品質の向上を目指して、地域の農産物物流に貢献できれば」と抱負を語る。

これまで、東北自動車道・白石インターチェンジ周辺エリアで、10棟の倉庫を稼働させる計画を推進してきた。「2024年問題」を踏まえ、東京―青森のほぼ中間点となる優位性を生かせる拠点整備に努めている。本社トランクルームと白石インター営業所などを含めた全体で3万7500平方㍍の敷地に、延べ床面積2万1900平方㍍の受け入れ態勢がこの秋にも整う。（今松大）

子供むけPR活動に注力

幸楽輸送

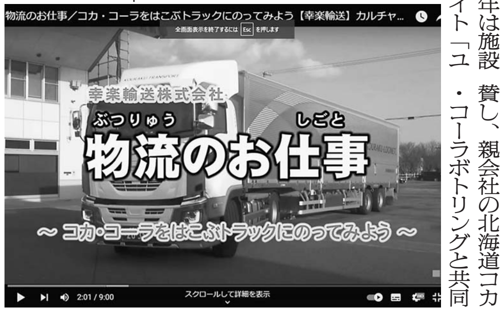
「ドライバーの１日」配信

【北海道】幸楽輸送（不動直樹社長、札幌市清田区）は物流業界のPRに力を入れている。会社や公共施設を一晩だけ子供向けに開放し見学してもらうイベント「カルチャーナイト」に長年協力。2022年度は新型コロナウイルス禍を受け、ドライバーの1日に密着した動画を配信した。

「カルチャーナイト」は認定NPO法人（特定非営利活動法人）カルチャーナイト北海道（山本強理事長、北海道大学名誉教授）が主催。近隣の児童らを対象に、官民の様々な施設を夏に一晩限定で開放し見学してもらう。03年に札幌市でスタートし、現在は全道各地で行われている。22年は施設見学と動画投稿サイト「ユーチューブ」での配信を組み合わせた形式で開催。博物館・美術館やテレビ局、裁判所、卸売市場、大学など、87の施設・団体が参加した。

幸楽輸送は18年に初めて参加・協賛し、親会社の北海道コカ・コーラボトリングと共同で工場の見学やトレーラの試乗体験などを行った。22年は7月22日から8月5日まで、「物流のお仕事 コカ・コーラをはこぶトラックにのってみよう」と題して動画を配信。10分ほどの長さで、札幌市の工場から登別市の拠点に商品を運ぶ様子を収めたものとなっている。

不動社長は「子供たちにとって、夜に外出し、普段は入れないところに入れるというのは特別感があり、印象に残りやすいと思う。業界を知ってもらうきっかけになれば」と話している。（朽木崇洋）



物流のお仕事／コカ・コーラをはこぶトラックにのってみよう【幸楽輸送】カルチャ…
全画面表示を終了するには Esc を押します
幸楽輸送株式会社
ぶつりゅう
しごと
物流のお仕事
～ コカ・コーラをはこぶトラックにのってみよう ～
2:01 / 9:00
スクロールして詳細を表示

札幌市の工場から登別市の拠点に商品を運ぶ様子を動画配信

ｅラーニングで安全教育

RTカンパニー

スマホ パソコン 時間・場所選ばず受講

【神奈川】RTカンパニー（赤澤友保社長、神奈川県海老名市）は、運転者の指導教育に特化したｅラーニングシステムを安全教育に導入している。集合研修を行わなくても自宅などでスマートフォンで効率的に受講できるため、毎月の安全教育に取り入れ、新型コロナウイルス禍が落ち着いた後も継続して採用する方針だ。

導入したのは、キャブステーション（楠木崇延社長、東京都品川区）が提供するクラウド型安全教育サービス「グッドラーニング！」。

スマホやパソコンを使って時間や場所を選ばず動画教育を受けられるのが特徴で、国土交通省が定める一般的な指導・監督指針に基づく安全教育12項目に対応。複数のトラック協会でも採用されている。

また、システムを導入している他社のドライブレコーダー映像を使った危険予測講座や実力テストも受けられる。コンピューターグラフィックス（CG）による危険予測やナレーション付きの動画など、学習効果を高める工夫もされている。

1回当たりの受講時間は15～30分。自宅でスマホで視聴したり待機時間に会社のパソコンで受講したりでき、時間を有効活用できる。理解度に応じて繰り返し受講することも可能。

受講履歴やテスト結果は自動的に集計され、受講漏れや理解不足を防げるほか、指導教育の記録簿として保存することもできる。

RTカンパニーでは、視聴後にテストを受けてもらい、70点以上で合格とし、不合格の場合は再視聴としている。8月から毎月の全ドライバーの安全教育に取り入れ、効率的で確実な受講を進める。

更に、テスト結果を昇給や賞与の評価に反映し、ドライバーのレベルアップや公平な評価にもつなげていく。

赤澤社長は「車内勤務が中心のドライバーは本来、新型コロナ感染リスクの低い仕事だが、対面での集合教育が感染リスクを高めてしまうので、会社として配慮する必要がある。ｅラーニングは空いている時間を有効活用できるため、各自の勤務時間帯が異なり集合研修が難しい食品物流会社に適している。コロナ後も継続して使っていきたい」としている。（吉田英行）

食品物流は集合研修が難しい

募金型自販機を設置

宮城ト協 交通遺児の就学後押し

【宮城】宮城県トラック協会（庄子清一会長）は、積極的に募金型の自動販売機を導入し、社会奉仕に努めている。1日から、仙台市若林区の宮城県トラック会館3階にある清涼飲料水の自販機を利用すると、売り上げの一部が交通遺児育英会（菅谷定彦会長）に寄付される仕組みを採用し、就学などを後押しする。

きっかけは、トラックに関わる社会貢献事業を検討していたところに、ちょうど同育英会からアプローチがあったこと。遺児については、個人情報保護の観点から、なかなか対象者を把握できない背景がある。加えて、せっかく奨学金制度を用意しても、その存在や主催団体名が広く一般に浸透していない現状も無視できない。

また、9月以降に1階の自販機も募金型にする方向で検討中。実現すれば、国土緑化推進機構（浜田純一理事長）が手掛け、森づくりなどの活動資金となる「緑の募金」へ売上金の一部が寄付される。今川淳常務は「トラックにとって、交通事故と環境保全はどちらも関連性が高いテーマ。会館にはセミナーなどで多くの人が出入りし、売上高も地域ではトップクラスと聞いている。一人でも多くの人の理解が深まれば幸いだ」と話している。（今松大）

販売中
この自動販売機による売上金の一部は「公益財団法人 交通遺児育英会」へ寄付されています。
公益財団法人 交通遺児育英会

売り上げの一部が交通遺児育英会に寄付される仕組み

災害物流専門家研修

座学＆グループ討議

【宮城】宮城県トラック協会は18、19の両日、全ト協と連携し、災害物流専門家研修を開催した。宮城ト協の緊急輸送対策特別委員会（臼井真人委員長）の委員と協会職員が対象で、実践を踏まえた演習も行って有事に備えた。

全ト協交通・環境部の大里賢示課長らが運営をバックアップし、NX総合研究所から講師を招いた。初日は座学で拠点、輸送に関する基礎知識を学び、2日目は自治体対応の講義に加え、グループ討議で物資拠点レイアウト作成の演習を実施。飲料水や毛布、簡易トイレなど5品目の梱包サイズや保管数量を基に、使用するパレット数を算出した。

また、プッシュ型で物資が運び込まれる場所を想定し、拠点のレイアウト図を作成。リーダーが参加者の意見を聞きながら、搬入、搬出場所や作業のスペース、動線などを書き込んだ。（今松大）

「宣言事業所」周知強化

HP活用 信頼獲得＆社会的価値↑

岩見沢通運

宣言書を持つ高橋社長

【北海道】岩見沢通運（高橋博昭社長、北海道岩見沢市）は、SDGs（持続可能な開発目標）宣言を策定し、安全・環境対策や地域貢献などを実践している。今後は、ホームページ（HP）などを活用し、宣言事業所であることの周知を強化。顧客からの信頼獲得や企業の社会的価値の向上につなげていく。

所属する商工会議所の提案を受け、2月に宣言書を策定。「健康で働きがいあるクリーンな職場づくり」「環境への配慮と法令順守の徹底」「地域活性化に向けた社会貢献」「包摂的かつ持続可能な経済成長」を重点項目に掲げた。

具体的には、産前産後休暇や介護休暇取得制度の整備などの働きやすい職場づくりをはじめ、禁煙支援・健康指導といった従業員の健康促進活動を挙げた。環境対策としては、JRコンテナ利用の促進、排ガス規制適合の事業用トラックの積極的導入、事務所や倉庫の電気のLED（発光ダイオード）化などを主な取り組みとして実施。また、地元出身者の積極採用も行い、地域重視の姿勢を打ち出している。

高橋社長は「今年は春の引っ越しの受注件数が昨年より3・5％アップした。宣言企業であることをHPに掲載したことが一因となっているのは確か。今は学校の授業でもSDGsを扱うといい、社会全体の意識はより高まっていくと思う。今後は採用活動などにも結び付けていきたい」と話している。（高清水彩）

留萌市長から感謝状

萌青会 交安活動への寄付で

【北海道】旭川地区トラック協会の留萌支部（住吉勉支部長）の会員有志による萌青会（沖田謙司会長）は19日、留萌市の中西俊司市長から感謝状を受けた。萌青会が同市に寄付金30万円を贈ったことによるもの。小平、苫前の両町にも10万円を贈っており、それぞれ交通安全活動に役立ててもらう。

沖田会長と斉藤明人副会長、住吉勉相談役らが留萌市役所を訪れ、沖田氏が中西氏に目録を手渡した。中西氏は今回の寄付や、旭ト協留萌支部が実施した植樹事業について感謝の言葉を述べた。

中西市長㊧に目録を手渡す沖田会長

萌青会は同支部の若手経営者らで2000年9月に発足。現在は10社が加盟し、清掃活動や研修会、交通安全教室を実施するほか、祭りに露店を出すなど地域振興にも取り組む。20年からは新型コロナウイルスの感染拡大でこれらの活動を縮小しており、代替事業として会員各社が本社を置く3自治体への寄付を決めた。財源には祭りの収益金や会費などを充て、留萌市に4日、小平町に10日、苫前町に12日贈った。（朽木崇洋）

（面担　岩渕彩香）